

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 田中俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	18,134,781	19,005,759	36,888,699
経常利益 (千円)	479,437	848,960	1,437,578
四半期(当期)純利益 (千円)	120,818	464,863	619,220
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	8,807,231	9,620,365	9,305,565
総資産額 (千円)	25,332,178	27,442,585	24,757,865
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.65	21.74	28.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.0
自己資本比率 (%)	34.8	35.1	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,865	1,377,328	3,079,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,285,721	879,349	1,792,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,737	505,448	1,597,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	894,166	806,239	813,708

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.18	20.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及びD I C株式会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により持ち直しつつあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の低迷や、長引く円高、電力供給の制約など、景気が下押しされるリスクが残されており、なお先行きは不透明の状況が続いております。

フィットネス業界においては、昨年の東日本大震災後、国民一人ひとりの健康意識の高まりなどによって、入会が活発化いたしました。当社におきましても、被災による一部のクラブ閉鎖を余儀なくされましたが、前事業年度中に震災前の在籍会員数を回復することができ、また、当第2四半期累計期間は、主に既存会員の退会を抑止する施策に注力した結果、退会率が前年に比べ大きく改善したことなどにより、当第2四半期会計期間末における既存クラブの在籍会員数は、前年同期比5.0%増となりました。

当第2四半期累計期間における施設の状況は、4月にドゥミルネサンス市ヶ谷（東京都新宿区）、5月にリハビリセンター大船（神奈川県鎌倉市）、7月にルネサンス久宝寺（大阪府八尾市）、ルネサンス野田（千葉県野田市）、ドゥミルネサンス田町・三田（東京都港区）、9月にルネサンス広島ボールパークタウン（広島市南区）をオープンした一方、賃貸借契約の満了に伴い9月末でルネサンス横浜ランドマーク（横浜市西区）を閉店いたしました。

ルネサンス久宝寺及びルネサンス野田は、施設設計を見直し、従来型と比較して工費を大幅に削減したローコスト出店モデルと位置づけており、当社基準による出店候補地の拡大に寄与する可能性を有した事例です。また、ルネサンス広島ボールパークタウンは、マツダスタジアムに隣接し、スタジアムが一望できる他に例を見ないクラブであり、トレーニングをしながらスタジアムの景観も楽しむという新たな試みを実現した事例となっております。

この結果、当第2四半期会計期間末の施設数は、直営105クラブ、業務受託7クラブ、通所介護1店舗の計113施設（休業中のルネサンス原町、9月末閉店のルネサンス横浜ランドマークを含む）となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス泉大津（大阪府泉大津市）、6月にルネサンス東久留米（東京都東久留米市）、ルネサンス鶴間（神奈川県大和市）、7月にルネサンス港南中央（横浜市港南区）、8月にルネサンス国立（東京都国立市）、ルネサンス熊本（熊本市中央区）において実施し、魅力向上に努めております。

そのほか、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践し、クラブごとのオペレーションに創意工夫を凝らしたことにより、在籍会員数の増加やクラブ運営の効率化などの成果につながりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は190億5百万円となり、前年同期に比べ4.8%増となっております。

営業利益は7億24百万円（前年同期比+39.4%）、経常利益は8億48百万円（同+77.1%）、四半期純利益は4億64百万円（同+284.8%）となりました。

当第2四半期累計期間においては、今後ますます多様化する消費者ニーズに対応するため、新規領域となる事業やプログラムに積極的に取り組んだほか、自社主催イベントを開催いたしました。主なトピックスは以下の通りです。

・リハビリ特化型デイサービス（通所介護）事業の開始

当社は、中期経営計画におけるヘルスケア事業拡大への取り組みの一環として、5月にリハビリテーションに特化したデイサービス（通所介護）事業の第一号店となる「ルネサンス リハビリセンター大船」をオープンいたしました。

今後このような要支援・要介護認定者の自立支援に取り組む施設の多店舗展開を視野に入れ、高齢化が進む地域の健康づくりに力を入れてまいります。

・「ルネサンスファスティングダイエットスクール」の開講

減量やデトックスに効果があると注目を集めているファスティング（断食）を適切に実践いただくための「ルネサンスファスティングダイエットスクール」を6月に開講いたしました。

当スクールは、専門資格を有するスタッフからのファスティングの実践方法や生活習慣（食生活・運動習慣）に関するレクチャー、ヨガ・ウォーキングなどのエクササイズ、期間中に摂取する専用のドリンクがセットになった月4回のスクール形式で、期間終了後も効果を持続していただくことを目指しています。

・「ルネサンスダンスフェス」の開催

今年で4回目となる「avex Dance Master presents RENAISSANCE DANCE fes」(ルネサンスダンスフェス)が、7月に新木場のSTUDIO COASTで開催されました。

「ルネサンスダンスフェス」は、エイベックスがプロデュースするダンススクール「エイベックス・ダンスマスター」を当社で受講しているお子様向けに、一年に一回、日頃の練習の成果を発表する機会として開催しているイベントです。今回は26クラブから928名のお子様のご参加と保護者の方々のご来場をいただき、大盛況のイベントとなりました。

当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載していません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当第2四半期累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期 累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	10,493,946	+4.0
スイミングスクール	3,162,130	+7.1
テニススクール	1,676,682	+4.6
その他スクール	710,039	+3.3
スクール部門合計	5,548,852	+5.8
プロショップ部門	844,887	3.6
その他の収入(注)2	1,798,889	+12.0
スポーツ施設売上高計	18,686,577	+4.9
業務受託	235,385	11.2
その他売上	83,796	+58.8
売上高合計	19,005,759	+4.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当第2四半期会計期間末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期 会計期間末(名)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門計	246,699	+7.3
スイミングスクール	89,122	+7.5
テニススクール	33,532	+5.5
その他スクール	15,555	+1.8
スクール部門計	138,209	+6.4
会員数合計	384,908	+7.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ26億84百万円増加し、274億42百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が23億51百万円増加したこと、投資その他の資産が1億99百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ23億69百万円増加し、178億22百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が4億98百万円増加したこと、新規出店に伴いリース債務が増加したことにより固定負債合計が18億71百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3億14百万円増加し、96億20百万円となりました。これは主に、四半期純利益4億64百万円を計上したこと、また前事業年度末配当金1億49百万円を取崩したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は前事業年度末に比べ7百万円減少し、8億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間13億77百万円（前年同期8億95百万円）

営業活動により得られた資金は、13億77百万円（前年同期比53.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益8億14百万円（同200.9%増）、減価償却費8億10百万円（同4.8%減）、法人税等の支払額4億42百万円（同43.3%増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間 8億79百万円（前年同期 12億85百万円）

投資活動に使用した資金は、8億79百万円（前年同期比31.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億41百万円（同62.6%減）、敷金及び保証金の差入による支出3億32百万円（同14.0%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間 5億5百万円（前年同期1億59百万円）

財務活動により使用した資金は、5億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億99百万円（前年同期比8.4%減）、長期借入れによる収入5億円（同70.6%減）、短期借入金純増加額4億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後もさらに大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、適切な設備投資によるクラブ環境整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		21,379,000		2,210,380		2,146,804

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	10,200	47.71
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	730	3.41
斎藤 敏一	千葉県船橋市	500	2.33
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	240	1.12
斎藤株式会社	東京都中央区銀座2丁目13-11-1301	200	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	166	0.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156	0.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	91	0.42
貞松 典宏	長崎県佐世保市	88	0.41
計		13,791	64.51

(注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,600	213,776	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		213,776	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式97株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 (総務人事本部長 兼CSR推進担当)	取締役専務執行役員 (管理部門管掌 兼総務人事本部長 兼CSR推進担当)	堀田 利子	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,261	777,883
売掛金	748,697	721,020
商品	368,898	307,876
その他	1,647,594	1,775,491
貸倒引当金	11,924	12,073
流動資産合計	3,539,527	3,570,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,163,639	5,142,741
リース資産(純額)	2,503,753	4,761,407
その他(純額)	2,663,603	2,778,542
有形固定資産合計	10,330,997	12,682,690
無形固定資産	641,273	744,352
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,829,833	8,155,280
その他	2,416,234	2,290,063
投資その他の資産合計	10,246,067	10,445,344
固定資産合計	21,218,338	23,872,387
資産合計	24,757,865	27,442,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,329	333,369
買掛金	110,983	79,135
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,233,000	2,125,500
未払法人税等	494,290	352,367
前受金	514,331	513,838
賞与引当金	516,510	550,637
資産除去債務	5,627	20,663
その他	2,733,056	2,909,049
流動負債合計	7,386,127	7,884,562
固定負債		
長期借入金	4,100,000	3,508,500
リース債務	2,465,585	4,670,936
退職給付引当金	355,042	352,090
資産除去債務	532,020	604,050
その他	613,524	802,081
固定負債合計	8,066,172	9,937,658
負債合計	15,452,300	17,822,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	4,337,260	4,652,473
自己株式	104	140
株主資本合計	9,304,509	9,619,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,055	678
評価・換算差額等合計	1,055	678
純資産合計	9,305,565	9,620,365
負債純資産合計	24,757,865	27,442,585

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,134,781	19,005,759
売上原価	16,815,024	17,513,498
売上総利益	1,319,757	1,492,261
販売費及び一般管理費	¹ 799,804	¹ 767,382
営業利益	519,952	724,878
営業外収益		
受取利息	17,200	16,811
受取手数料	43,737	51,188
受取補償金	-	² 158,111
その他	11,341	16,638
営業外収益合計	72,279	242,750
営業外費用		
支払利息	95,045	106,856
その他	17,749	11,812
営業外費用合計	112,794	118,668
経常利益	479,437	848,960
特別利益		
固定資産売却益	-	1,061
特別利益合計	-	1,061
特別損失		
固定資産除却損	92,891	19,300
減損損失	3,549	15,525
災害による損失	74,161	-
その他	38,235	902
特別損失合計	208,838	35,728
税引前四半期純利益	270,599	814,294
法人税、住民税及び事業税	51,853	302,375
法人税等調整額	97,927	47,055
法人税等合計	149,780	349,430
四半期純利益	120,818	464,863

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	270,599	814,294
減価償却費	851,190	810,560
減損損失	3,549	15,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,924	2,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	552	148
賞与引当金の増減額(は減少)	20,644	34,127
受取利息及び受取配当金	17,226	16,856
支払利息	95,045	106,856
固定資産除却損	92,891	19,300
売上債権の増減額(は増加)	10,595	27,677
たな卸資産の増減額(は増加)	31,162	90,351
仕入債務の増減額(は減少)	85,718	123,192
前受金の増減額(は減少)	2,407	492
その他	114,633	98,159
小計	1,298,213	1,923,573
利息及び配当金の受取額	360	153
利息の支払額	93,686	103,613
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	309,022	442,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,865	1,377,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,446,513	541,012
無形固定資産の取得による支出	34,911	112,926
敷金及び保証金の差入による支出	291,657	332,619
敷金及び保証金の回収による収入	437,709	56,798
その他	49,651	50,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285,721	879,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,309,000	1,199,000
リース債務の返済による支出	45,752	57,648
配当金の支払額	85,498	148,764
その他	11	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,737	505,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,118	7,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,284	813,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,166	806,239

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,519千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	34,400千円	66,692千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	27,763千円	51,564千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	243,048千円	229,648千円
賞与引当金繰入額	42,591千円	50,953千円

2 受取補償金の内容

震災以降休業しているクラブにおける逸失利益等に対する東京電力㈱からの補償金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	865,947千円	777,883千円
預け金(流動資産その他)	28,218千円	28,355千円
現金及び現金同等物	894,166千円	806,239千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.65円	21.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,818	464,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,818	464,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	21,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、これを行わないことを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一利	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 彰夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。